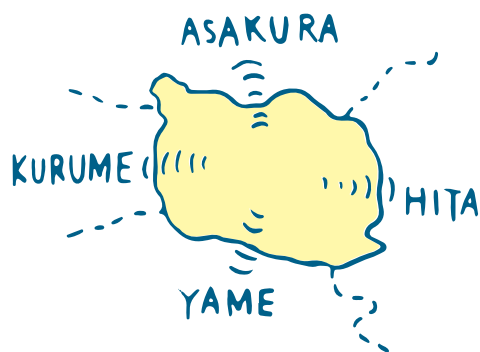




計画の実現

みんなの力で協働して  
支えるまちづくりを進めています





## 第 1 章

# 市政に参画する市民が増えています〔協働のまちづくり〕

## 施策の今とこれから

---

### 現況と課題

- ・ 各自治協議会でまとめた地域計画に沿って地区活動が行われており、協働のまちづくりが展開されていますが、事業やイベント等に参加する住民が固定化し、若年層の市政に対する関心が低い状況です。
- ・ まちづくり出前講座は、市民が市政に興味を持つきっかけになっていますが、派遣の要請がない講座もあるため見直しが必要です。
- ・ 学校や保育所などボランティア活動の場はありますが、人材を育成するうきは市民大学ボランティア育成講座の受講者が固定化しています。

### 今後取り組むべきこと

- ・ 協働のまちづくりや市政参画への下地は整えられており、今後は若年層をはじめとするあらゆる世代が協働のまちづくりに意欲的に取り組めるよう意識の向上に努めます。
- ・ 市民一人ひとりが積極的にまちづくりに参画しやすいよう、活動や体制等に工夫を行うとともに、市民への事業の周知徹底や自治協議会が抱える課題解決等に対する支援等を行います。
- ・ うきは市民大学ボランティア育成講座の内容充実にも努め、受講者の確保に取り組みます。
- ・ 市民のニーズに沿ったまちづくり出前講座となるようメニューの見直しを行います。



## 基本方針

市民一人ひとりが、それぞれの責任と役割をもって主体的にまちづくりに参画できる基盤づくりを進めるとともに、市民活動の育成や支援を通して、さまざまな地域の課題に取り組む「協働のまちづくり」を進めます。

## 施策の内容

### 1 地域活力、住民同士のつながりの維持

- ・「自助、共助、公助」といった地域共生社会を支える機能が発揮されるよう、多様化している市民や団体のニーズに応じた市民と行政との協働によるまちづくりを進めます。
- ・地域住民の活動の場を確保し、地域が主体となって活動することができる環境づくりに努めます。
- ・各種団体等の横のつながりを強化し、協働のまちづくり活動に向けた情報の共有等に努めます。

### 2 協働による地域づくりの推進

- ・地域共生社会の実現に向け、地域住民が地域づくりについて話し合い、課題解決を図る各種団体の取組を支援します。
- ・子どもから高齢者まで各世代の知識や経験等を活かした地域コミュニティの活性化や、地域活動の担い手を育成する支援を行います。
- ・市民との連携に努めるため、市職員自らも一市民としてまちづくり活動に積極的に参加するよう取り組みます。

### 3 市民活動の育成、支援

- ・うきは市民大学ボランティア育成講座を広く周知し、うきは市生涯学習人材バンクの充実を図ります。
- ・市民のニーズに対応できるよう、まちづくり出前講座のメニューの整理と充実を図ります。

## 主要指標

指標名	現状（令和元年度）	目標（令和7年度）
地域づくり活動費補助金申請団体数	13団体	16団体
まちづくり出前講座年間実施回数	60回	66回



## 第 2 章

### 健全な行財政運営が行われています〔行財政〕

#### 施策の今とこれから

---

##### 現況と課題

- ・ 自治体規模に応じた行財政運営が求められる中、組織の規模を活かし、トップから係員までの意志疎通が容易であることを活かした取組が求められています。
- ・ 意欲的な職員の育成が求められており、人事評価制度を通じて、職員一人ひとりが自ら資質向上と意識改革できるよう人材育成を図る必要があります。
- ・ 人口減少や施設の老朽化は着実に進行しており、扶助費や施設の維持管理費の増加は避けられないことから、市の財政状況はこれまで以上に厳しい状況が見込まれます。

##### 今後取り組むべきこと

- ・ 適切な定員管理を行い、早期に採用活動を実施し、優秀な人材確保に努めます。
- ・ 事業の見直しを図り、費用対効果を徹底した財政管理に努めます。



## 基本方針

地域の個性や実情に応じた事務事業の見直しや経費の節減など行財政運営の効率化を行い、ICTを活用したスマート自治体を推進します。

## 施策の内容

### 1. 適切な行財政経営

- ・ 新たな行政課題に的確に対応するため、必要に応じ組織機構を見直し、効率的な行政運営を進めます。
- ・ 今後も計画的な職員採用などによる定員管理や人員配置の適正化を図ります。
- ・ 統一的な基準による財務書類を活用し、効果的な財政運営を進めます。
- ・ 「うきは市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設の更新や集約化、長寿命化などに計画的に取り組めます。

### 2 職員の資質の向上

- ・ 職員研修を推進するとともに、自治体間の人事交流等を活用して人材育成に取り組んでいきます。

### 3 電子自治体の推進

- ・ AI(人工知能) やIoT<sup>※12</sup>、ビッグデータ<sup>※13</sup>、RPA<sup>※14</sup>等の情報技術の活用を推進します。
- ・ 行政情報のデジタル化を推進し、ペーパーレス化や申請データの共有化を進め、行政事務の効率化を図ります。

## 主要指標

指標名	現状 (令和元年度)	目標 (令和7年度)
経常収支比率	91. 7%	<b>94. 0%</b>
実質公債費比率 <sup>※15</sup>	10. 6%	<b>11. 0%</b>
将来負担比率 <sup>※16</sup>	-%	-%

## 個別計画

うきは市公共施設等総合管理計画

※12 家電や施設などさまざまな物体に通信機能を持たせてインターネット上で情報のやりとりをすることで、データ化や自動化などが進展し、相互に制御する技術や仕組み。

※13 コンピュータやスマートフォンなどが広く利用されることで蓄積される巨大で複雑なデータの集合を表す用語。

※14 定型業務を自動化する技術。

※15 自治体の財政規模に対して借入金（地方債）の返済額の程度を測る指標。

※16 自治体の財政規模に対して将来の支払残高の程度を測る指標。将来負担額がない場合は「-」と表記される。



## 第 3 章

# 市民だれもが市政情報等を 活用しています〔情報化〕

## 施策の今とこれから

---

### 現況と課題

- ・ 住民の利便性向上と行政運営の効率化を高めるため、行政のデジタル化が全国的な課題となっています。
- ・ 情報公開条例に基づく情報公開請求件数は、直近5年で 136 件の請求があり、今後も制度の適切な運用に努めていく必要があります。
- ・ 広報紙や防災行政無線、ホームページ、各種SNSを活用して市政情報等の積極的発信に努めていますが、市民にとってより見やすく利用しやすい情報提供が求められています。

### 今後取り組むべきこと

- ・ オンライン申請を可能とする行政手続きを増やし、市役所窓口へ来庁しなくても完結する仕組みをつくります。
- ・ 来庁が必要な場合も、デジタル技術を活用して手続きの手順や時間を短縮できる対策を構築します。
- ・ 情報公開を円滑に実施するため、適切な文書管理に努めます。
- ・ ホームページ、SNS等のさまざまな広報媒体をより市民に親しまれる情報提供ツールとして積極的に活用し、広報活動を推進します。

## 基本方針

デジタル技術を活用し、市民の利便性向上を推進します。行政活動の透明性を高めることで地域住民の声を行政の施策に反映させ、市民が暮らしやすいまちづくりを推進します。

## 施策の内容

### 1 行政情報化の推進

- ・ 市役所の各種手続き等において、デジタル技術を活用した市民の利便性を向上する取組を推進します。

### 2 地域情報化の推進

- ・ テレビ難視聴地域の解消のため敷設した光ケーブル網を適切に管理運用し、あわせて光インターネット環境を提供することで地域間の情報格差を是正します。
- ・ 市民や観光客などの利便性を向上するとともに、災害時の情報通信手段を確保するため、公共施設の公衆無線LAN(Wi-Fi) 環境の整備を推進します。

### 3 情報公開の推進

- ・ 個人情報の保護に十分配慮しながら、情報公開制度の適切な運用を推進します。

### 4 広報制度の充実

- ・ 市民誰もが必要な市政情報を得られるよう、ホームページやSNS等の運用のルール化を図り、利便性の高いわかりやすい情報提供を推進します。

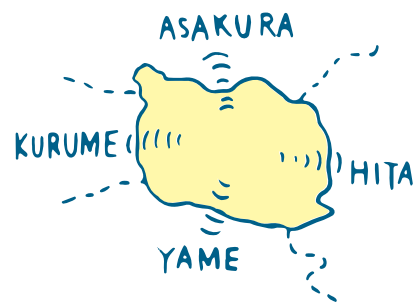
### 5 広聴制度の充実

- ・ パブリックコメント<sup>※17</sup> の実施等を通して市民の必要な声を市政に反映するとともに、政策等の策定における公正性や透明性を図り、市民のまちづくりへの参画意識を高めます。

## 主要指標

指標名	現状 (令和元年度)	目標 (令和7年度)
デジタル申請年間受付件数	0件	240件

※17 条例や計画等と決めようとする際に、あらかじめその案を公表し、住民から広く意見を募集する手続き。



## 第4章

### 周辺市町とのネットワークが 図られています〔広域行政〕

#### 施策の今とこれから

---

##### 現況と課題

- ・ 人口減少が進展していることから、今後もさまざまな行政サービスを提供するには広域連携の重要性が増すものと思われます。
- ・ 久留米広域連携中枢都市圏の取組をはじめ、久留米広域市町村圏事務組合での消防業務や小児救急医療事業のほか、標準化クラウド連携会議による行政システムの共同化といったさまざまな広域的枠組みでの共同処理を進めています。周辺市町と同じ課題については連携、共同して取り組むことができますが、方針が異なる場合は今後の方向性について検討を行う必要があります。

##### 今後取り組むべきこと

- ・ さまざまな行政サービスを継続して行うために今後も広域による共同処理を進め、久留米広域連携中枢都市圏や近隣自治体と連携して取り組みを進めます。





## 基本方針

多様な市民ニーズに対応できる広域連携や事務の共同化を目指します。

## 施策の内容

### 1 広域連携の推進

- ・ 久留米広域連携中枢都市圏による連携のほか、消防やごみ処理、電算化などの行政サービスについて広域的な枠組みで対応するとともに、下水道の共同化等についても更に検討を進めます。

## 主要指標

指標名	現状（令和元年度）	目標（令和7年度）
広域的連携事業数（行政間のみ）	14件	18件

## 個別計画

久留米広域連携中枢都市圏ビジョン

基本目標 1

基本目標 2

基本目標 3

基本目標 4

計画の実現

資料

ルネッサンス戦略

国土強靱化地域計画